



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月1日

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス
コード番号 4676 URL <http://www.fujiimediahd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務局長
四半期報告書提出予定日 平成24年11月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 豊田 皓
(氏名) 羽原 毅
配当支払開始予定日

TEL (03)3570-8000
平成24年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	304,809	7.1	18,973	36.3	27,302	81.4	18,046	100.6
24年3月期第2四半期	284,618	△2.9	13,918	19.4	15,054	6.9	8,997	48.0

(注)包括利益 25年3月期第2四半期 18,224百万円 (16.6%) 24年3月期第2四半期 15,632百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	7,768.21	—
24年3月期第2四半期	3,842.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	949,692	541,521	56.5
24年3月期	953,537	534,525	55.3

(参考)自己資本 25年3月期第2四半期 536,819百万円 24年3月期 527,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	800.00	—	2,800.00	3,600.00
25年3月期	—	2,200.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2,200.00	4,400.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	622,700	4.9	33,800	1.8	43,200	△17.4	28,000	△54.3	12,070.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 有
- ④ 修正再表示 ： 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期2Q	2,364,298 株	24年3月期	2,364,298 株
25年3月期2Q	47,881 株	24年3月期	34,247 株
25年3月期2Q	2,323,125 株	24年3月期2Q	2,341,946 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、政府の月例経済報告によると、第1四半期においては「景気は依然として厳しい状況にあるものの、緩やかに回復しつつある」とされておりましたが、第2四半期の終盤にきて、欧州政府債務危機をめぐる不確実性が依然として高い中、「景気は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられる」との基調判断の変化を示しています。これを受け、広告市況は、第1四半期はスポットセールスを中心に好調でしたが、第2四半期においては、減速傾向が鮮明となり厳しい市況となりました。

こうした状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、映像音楽事業、生活情報事業、その他事業で減収となりましたが、主力の放送事業と制作事業、広告事業が増収となり、また、(株)サンケイビルとその子会社からなる都市開発事業の業績が新たに取り込まれたことで、前年同期比7.1%増収の3,048億9百万円となりました。営業利益は、放送事業、制作事業が大幅増益となったことや、都市開発事業が加わったことにより、前年同期比36.3%増益の189億73百万円となりました。経常利益は、関西テレビ放送(株)が当期の6月に持分法適用関連会社となり、負ののれんの発生を持分法による投資利益として計上したことで、前年同期比81.4%増益の273億2百万円となりました。また、四半期純利益も前年同期比100.6%増益の180億46百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売 上 高			セグメント利益又は損失(△)		
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	172,257	176,802	2.6	10,963	14,683	33.9
制作事業	21,376	25,734	20.4	862	1,645	90.7
映像音楽事業	29,716	28,169	△5.2	1,784	1,212	△32.0
生活情報事業	63,580	61,831	△2.8	363	△565	—
広告事業	18,536	18,771	1.3	1	△85	—
都市開発事業	—	15,867	—	—	2,420	—
その他事業	13,093	12,913	△1.4	417	372	△10.7
調整額	△33,942	△35,280	—	△474	△711	—
合 計	284,618	304,809	7.1	13,918	18,973	36.3

(放送事業)

(株)フジテレビジョンでは、ネットタイムはレギュラーが堅調に推移し、単発ではオリンピック関連番組があったことで前期を上回りました。また、スポットも第2四半期以降厳しい市況になったものの増収となったことで、放送事業収入は増収となりました。放送以外では、映画事業は「テルマエ・ロマエ」、「BRAVE HEARTS 海猿」などがヒットして増収となりましたが、催物事業は前期の「クーザ」の反動で減収となったため、その他事業収入は減収となりました。一方、費用面では、その他事業原価が減少し、放送事業原価、代理店手数料などが増加しましたが、営業利益は売上高の増収が寄与し増益となりました。

(株)ビーエスフジは、タイム収入がレギュラー、単発セールスともに売上を伸ばし、スポット収入も好調に推移して、増収増益となりました。

(株)ニッポン放送は、低迷が続くラジオ広告市況の影響を受けた放送収入が不振で減収となりました。

が、番組制作費などの費用削減に努め、増益となりました。

その結果、放送事業全体の売上高は1,768億2百万円と前年同期比2.6%の増収、セグメント利益は146億83百万円と同33.9%の増益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
㈱フジテレビジョン			
放送事業収入	134,106	139,234	3.8
放送収入	118,326	122,341	3.4
ネットタイム	55,925	57,577	3.0
ローカルタイム	7,846	7,977	1.7
スポット	54,553	56,786	4.1
その他放送事業収入	15,780	16,892	7.1
番組販売収入	9,148	9,382	2.6
その他	6,631	7,510	13.2
その他事業収入	26,262	25,061	△4.6
小 計	160,369	164,295	2.4
㈱ビーエスフジ	4,323	5,759	33.2
㈱ニッポン放送	8,606	8,039	△6.6
セグメント内消去	(1,041)	(1,293)	—
合 計	172,257	176,802	2.6

(制作事業)

制作事業は、前期の震災による落ち込みの反動もあり、番組やイベントの受注が増えて全社で増収となり、さらに当期より㈱NEXT E Pが加わったことで、売上高は257億34百万円と前年同期比20.4%の増収となりました。また、費用面では、原価率の低減や販管費の削減に努め、セグメント利益は16億45百万円と同90.7%の増益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンは、音楽部門でaikoのアルバム、映像部門で映画「けいおん！」等が貢献しましたが、前期の映画「THE LAST MESSAGE 海猿」、「SP野望篇」のようなヒット作品がなく、減収となりました。また、費用面でも原価率の上昇や宣伝費などの増加があり減益となりました。一方、㈱フジパシフィック音楽出版では、著作権部門のJASRAC分配額は減少したものの、専属作家のAKB48関連作品のヒットなどにより、増収増益となりました。以上の結果、映像音楽事業全体の売上高は281億69百万円と前年同期比5.2%の減収、セグメント利益は12億12百万円と同32.0%の減益となりました。

(生活情報事業)

㈱ディノスは、テレビ通販が放送枠の減少に加え、前期の「ワンピースカーナビ」のようなヒット商品がなく不調でしたが、リビング系カタログ通販が好調でわずかに増収となりました。しかし、費用面では販促費などの増加により減益となりました。㈱セシールは、前期の防災・節電商品需要の反動に加え、当期は期首からの天候不順によりカタログ販売が低調に推移し、減収減益となりました。㈱サンケイリビング新聞社は、大阪地区の広告売上の低迷などで微減収となり、営業損失を計上しました。以上

の結果、生活情報事業全体の売上高は618億31百万円と前年同期比2.8%の減収、セグメント損失は5億65百万円となりました。

(広告事業)

㈱クオラスは、テレビ・ラジオ・新聞などの広告収入やイベント収入が貢献して増収となり、利益面では原価率の改善などにより黒字化しました。また、協同広告㈱は、主要クライアントの広告出稿が減少して減収となり、営業損失を計上しました。以上の結果、広告事業全体の売上高は187億71百万円と前年同期比1.3%の増収となり、セグメント損失は85百万円となりました。

(都市開発事業)

当期から新規に連結子会社となった㈱サンケイビルは、主力のビル事業の減収分を当期好調な住宅事業でカバーし、全体で増収となりましたが、原価率の上昇などによりわずかに減益となりました。都市開発事業全体の売上高は158億67百万円、セグメント利益は24億20百万円となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システム開発の受注が増え増収増益となりました。㈱扶桑社は、雑誌部門の広告売上は堅調に推移しましたが、書籍部門の不調により売上が伸びず、減収減益となりました。その結果、その他事業全体の売上高は129億13百万円と前年同期比1.4%の減収、セグメント利益は3億72百万円と同10.7%の減益となりました。

持分法適用会社では、有料放送の日本映画衛星放送㈱が、スカパー！e2の加入者の増加で売上を伸ばしましたが、BS放送への進出やHD化への対応などで費用が増え、増収減益となりました。㈱産業経済新聞社は、わずかながら減収でしたが、経費削減が功を奏し増益となりました。また、当期から損益が取り込まれた系列局10社も、放送収入が好調に推移し、持分法による投資利益に貢献しました。これらに加え、関西テレビ放送㈱の負ののれん68億36百万円が発生した結果、持分法による投資利益は前年同期比66億62百万円増の72億24百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は9,496億92百万円となり、前期末比38億45百万円の減少となりました。

流動資産は3,620億94百万円で、前期末比41億14百万円の減少となりました。これは主に、有価証券が96億94百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が105億8百万円、現金及び預金が58億5百万円減少したこと等によります。

固定資産は5,875億97百万円で、前期末比2億68百万円の増加となりました。これは主に、建物及び構築物が46億28百万円、土地が31億21百万円減少した一方で、投資有価証券が65億97百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる敷金・保証金が14億60百万円増加したこと等によります。

負債は4,081億70百万円で、前期末比108億41百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が33億86百万円、支払手形及び買掛金が29億17百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払費用が17億18百万円減少したこと等によります。

純資産は5,415億21百万円で、前期末比69億95百万円増加しました。これは、配当により利益剰余金が65億57百万円減少し、㈱サンケイビルの完全子会社化等により少数株主持分が25億54百万円減少した

ことや、自己株式が18億63百万円増加した一方で、四半期純利益を180億46百万円計上したこと等によります。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、224億23百万円の収入となり前年同期比113億47百万円の収入増加となりました。これは、持分法による投資利益が66億62百万円の増加となったことや、たな卸資産の増減額が20億47百万円の支出増加となった一方で、税金等調整前四半期純利益が111億45百万円増加となったことや、売上債権の増減額が87億49百万円の収入増加となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、122億47百万円の支出となり前年同期比77億26百万円の支出増加となりました。これは、有価証券の取得による支出が158億79百万円減少となったことや、有形固定資産の売却による収入が40億28百万円増加となった一方で、有価証券の売却及び償還による収入が261億86百万円減少となったこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、112億49百万円の支出となり、前年同期比82億53百万円の支出増加となりました。これは短期借入金の純増減額が43億円の収入増加となった一方で、長期借入金の返済による支出が123億47百万円増加となったこと等によります。

合併に伴う現金及び現金同等物の増加額51百万円を加味した結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は717億99百万円で、前期末に比べ9億55百万円の減少、前年同四半期末に比べ135億30百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の連結業績は概ね好調に推移しましたが、第2四半期以降、広告市況が冷え込み、㈱フジテレビジョンにおけるスポットの減収が見込まれる他、生活情報事業においても、期首からの天候不順が影響しカタログ通販の低調が見込まれております。当期から新たに損益が取り込まれた都市開発事業は業績が堅調に推移しているものの、連結全体の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は前回予想値を下回る見通しです。

以上を反映した通期連結業績予想は、売上高6,227億円、営業利益338億円、経常利益432億円、当期純利益280億円を見込んでおります。

なお、平成24年7月31日に公表いたしました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

連結(通期)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	634,500	39,900	49,200	31,700
今回修正予想 (B)	622,700	33,800	43,200	28,000
増減額 (B-A)	△11,800	△6,100	△6,000	△3,700
増減率 (%)	△1.9	△15.3	△12.2	△11.7

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,829	38,024
受取手形及び売掛金	125,477	114,968
有価証券	118,211	127,905
たな卸資産	38,159	41,430
その他	41,123	40,378
貸倒引当金	△592	△612
流動資産合計	366,208	362,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	143,833	139,205
土地	155,331	152,209
その他（純額）	25,744	26,602
有形固定資産合計	324,909	318,017
無形固定資産		
のれん	2,737	2,001
その他	41,045	40,334
無形固定資産合計	43,783	42,336
投資その他の資産		
投資有価証券	188,811	195,408
その他	32,010	33,998
貸倒引当金	△2,184	△2,162
投資その他の資産合計	218,636	227,244
固定資産合計	587,329	587,597
資産合計	953,537	949,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,969	51,052
短期借入金	33,033	29,647
返品調整引当金	771	739
役員賞与引当金	376	169
ポイント引当金	854	849
その他	113,951	108,680
流動負債合計	202,957	191,138
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	38,119	37,186
退職給付引当金	43,585	44,369
役員退職慰労引当金	1,786	1,538
利息返還損失引当金	74	74
環境対策引当金	18	18
その他	72,470	73,843
固定負債合計	216,054	217,032
負債合計	419,012	408,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	214,135	225,590
自己株式	△7,355	△9,219
株主資本合計	526,645	536,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,080	4,963
繰延ヘッジ損益	55	△32
土地再評価差額金	△20	△24
為替換算調整勘定	△4,491	△4,324
その他の包括利益累計額合計	624	582
少数株主持分	7,256	4,702
純資産合計	534,525	541,521
負債純資産合計	953,537	949,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	284,618	304,809
売上原価	185,884	198,065
売上総利益	98,734	106,743
販売費及び一般管理費	84,815	87,770
営業利益	13,918	18,973
営業外収益		
受取配当金	1,257	1,195
持分法による投資利益	562	7,224
その他	1,302	1,328
営業外収益合計	3,122	9,749
営業外費用		
支払利息	433	1,050
その他	1,553	369
営業外費用合計	1,987	1,419
経常利益	15,054	27,302
特別利益		
固定資産売却益	15	647
負ののれん発生益	232	1,617
その他	176	423
特別利益合計	424	2,687
特別損失		
減損損失	—	1,117
特別退職金	—	1,676
その他	484	1,057
特別損失合計	484	3,851
税金等調整前四半期純利益	14,993	26,138
法人税、住民税及び事業税	5,753	8,080
法人税等調整額	125	△216
法人税等合計	5,878	7,864
少数株主損益調整前四半期純利益	9,114	18,274
少数株主利益	117	227
四半期純利益	8,997	18,046

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,114	18,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,753	65
繰延ヘッジ損益	△150	△87
為替換算調整勘定	△78	166
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△194
その他の包括利益合計	6,517	△49
四半期包括利益	15,632	18,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,527	18,004
少数株主に係る四半期包括利益	105	220

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,993	26,138
減価償却費	10,833	11,154
減損損失	—	1,117
受取利息及び受取配当金	△1,352	△1,398
支払利息	433	1,050
持分法による投資損益 (△は益)	△562	△7,224
負ののれん発生益	△232	△1,617
特別退職金	—	1,676
売上債権の増減額 (△は増加)	2,076	10,826
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,086	△3,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,727	△3,287
その他	△756	△5,839
小計	21,621	29,461
利息及び配当金の受取額	1,588	1,505
利息の支払額	△422	△937
法人税等の支払額	△13,621	△10,903
法人税等の還付額	1,910	3,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,075	22,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△133,259	△117,379
有価証券の売却及び償還による収入	133,380	107,194
有形固定資産の取得による支出	△3,457	△6,265
有形固定資産の売却による収入	111	4,140
無形固定資産の取得による支出	△1,837	△2,601
投資有価証券の取得による支出	△331	△2,198
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	690
その他	872	4,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,520	△12,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	4,300
長期借入れによる収入	—	4,100
長期借入金の返済による支出	△371	△12,719
配当金の支払額	△2,310	△6,564
少数株主への配当金の支払額	△75	△76
その他	△238	△289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,996	△11,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,524	△1,006
現金及び現金同等物の期首残高	48,142	72,754
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	51
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,602	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,269	71,799

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I. 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	161,482	7,739	29,007	63,235	17,316	278,780	5,838	284,618	—	284,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,775	13,637	709	345	1,219	26,687	7,255	33,942	△33,942	—
計	172,257	21,376	29,716	63,580	18,536	305,467	13,093	318,561	△33,942	284,618
セグメント利益	10,963	862	1,784	363	1	13,975	417	14,393	△474	13,918

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△474百万円には、セグメント間取引消去1,579百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,053百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「放送事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった㈱ビーエスフジを株式交換により完全子会社化し、連結子会社としました。当該事象により、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益232百万円を計上しております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売 上高	167,570	9,958	27,639	61,565	17,256	15,639	299,629	5,180	304,809	—	304,809
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,232	15,775	530	265	1,515	228	27,547	7,733	35,280	△35,280	—
計	176,802	25,734	28,169	61,831	18,771	15,867	327,176	12,913	340,089	△35,280	304,809
セグメント利益 又は損失(△)	14,683	1,645	1,212	△565	△85	2,420	19,312	372	19,684	△711	18,973

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△711百万円には、セグメント間取引消去1,272百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,983百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 前連結会計年度末に㈱サンケイビルが連結子会社となったことに伴い、「都市開発事業」セグメントを新設しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「生活情報事業」セグメントにおいて、売却予定の土地等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,117百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「制作事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった㈱NEXT E Pを株式の追加取得により完全子会社化し、連結子会社としました。当該事象により、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益364百万円を計上しております。

関西テレビ放送㈱を株式の追加取得により新たに持分法適用関連会社としたことに伴い、「制作事業」セグメントにおいて、㈱共同テレビジョン等5社に対する当社の持分比率が増加いたしました。当該事象により、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益245百万円を計上しております。

「都市開発事業」セグメントにおいて、株式の追加取得等により㈱サンケイビルを完全子会社化いたしました。当該事象により、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益1,005百万円を計上しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当社は平成23年4月1日付で持分法適用関連会社であった㈱ビーエスフジを株式交換により完全子会社化しましたが、この際、当社が保有する自己株式のうち38,850株を交付しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が9,842百万円減少し、利益剰余金が5,468百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

以上